

# 黒岩 ヒストリー (第九話)



1985年4月8日、大学生活スタートに向け上京し、初めてアパートの前に立つと部屋の中から電話の鳴る音が。部屋に入り押し入れの中の受話器を取ると「俺、本多。そろそろ来る頃かと思って」。高校の同級生です。

私大組は国立組より早めに上京していたので、私の上京日を待って早速電話をかけてきたのが本多君。その日私と一緒に上京してきた川崎市の居酒屋に就職する石田君とともに、その夜渋谷に繰り出しました。

当時、六日町高校卒業生 360 名の内、5割を超える 200 名程度が首都圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）に進学・就職しました。上京当初は渋谷や新宿などで中高の同級生に偶然出会うこともしばしばあったほどです。

六日町高校の入学時のレベルは5科目 250 点満点のテスト（新潟県立共通）で 100 点程度。当時、新潟高校 220 点、長岡高校 190 点とは比べ物になりません。それよりも特徴的なのは学区内1番校という事で上位者は 240 点越えという学力幅の広さ。私立では考えられませんし、公立でもここまでの幅は全国でもないでしょう。現在新潟県は学区がなくなったので魚沼地域の学力上位者は長岡高校や新潟高校に進みます。しかし、当時の六日町高校はおそらく日本一学力幅のある高校、多様な高校であったのは間違いありません。私の学年の卒業後の進路も東大法学部（2名）、京大（2名）、東工大、新潟大医学部、早稲田（5名）、慶応、また先ほどの居酒屋就職、自衛隊、美容師、家業を継ぐものなど多様性に富んでいました。

居酒屋就職の石田君の休みが木曜日だったこともあり、毎週木曜日には田舎の同級生が数人で私のアパートに泊まりに。最初の一年間ほどはまだ東京になじめなかったんですね。本当に毎週のように集まっていた。しかし、今考えるとこの繋がりはいい経験になりました。東大では大半が

都会の超進学校や道府県のトップ校出身。小学生から受験競争に勝ち抜いてきた人たちです。比べて六日町高校は学力水準が高くないばかりでなく、経済的要因や女子というだけで進学をあきらめる生徒がどれほど多かったことか。東大の多くの仲間には、自らはこれだけ努力してきたんだから相応の社会的地位や報酬を得ても良いだろう、という考えがあります。それに異論はありません。ただ、どこか地位や報酬を得ていない人は努力が足りない、というニュアンスも垣間見られる友人も時折りいました。世の中には努力の機会が与えられなかった人も、という認識が若干不足している人も。私は自分の多様な環境に感謝しています。次号、大学生活はさらに進みます。



高校時代の同級生と楽しむ黒岩（右から2人目）

## 黒岩たかひろプロフィール

- ・新潟田在住、家族：妻、長女（小5）、長男（小3）
- ・東京大学法学部中退
- ・在学中、加藤紘一衆議院議員事務所
- ・（財）住宅産業研修財団
- ・旧建設省の外郭団体で建築会社・工務店の経営研修を担う
- ・（株）日本アビリティーズ社
- ・高齢者介護の現場で働く
- ・2002年、参院新潟補選で当選、1期務める
- ・2009年、衆議院初当選、以後3期務める
- ・2010年、法務大臣政務官
- ・2019年、立憲民主党国対委員長代理
- ・2021年、衆議院選挙で落選

## 「黒岩たかひろ応援団」に是非ご入会を！

「黒岩たかひろ応援団」は黒岩たかひろの更なる飛躍を期し、会員一人ひとりがその政治活動をサポートすることを目的としております。皆様から頂いた会費は、会報の発行を含む政治活動に活用させていただいております。また、応援団ご入会の方には優先的に地域で行われる集會、座談会のご案内をさせていただきます。今後、より充実した活動を行うためにも多くのご入会をお待ちしております。

【年会費】 年額1口5,000円より  
 【お振込先】 郵便局：口座番号 00550-4-74787 口座名「黒岩宇洋と歩む会」  
 銀行：第四北越銀行 新潟田中央支店 口座番号（普）2104899 口座名「黒岩たかひろと歩む会」

会費納入にあたっての注意事項  
 1. 外国人からの政治活動に関する寄付を受け取る事はできません。  
 2. 本人以外の名義または匿名により政治活動に関する寄付をすることはできません。

# 黒岩政通信



元旦、新潟田市諏訪神社前にて

政治生命を  
懸ける！

寒中見舞い申し上げます。本年も国政復活に向け必死に活動を通ける決意を改めて申し上げ、皆様からのご支援をお願い申し上げます。また、年明けの能登半島地震において被災された方々には、お悔やみとお見舞いを衷心より申し上げます。

今年も元旦から諏訪神社前にて恒例の新年ご挨拶から猛スパート。それも次回解散総選挙に「政治生命を懸ける」からです。なぜ政治生命を懸けるのか。それは今度負けたら事実上政治生命が終わるから。民主党時代は2度連続落選したら公認を出さないという厳格なルールが存在しましたが、立憲民主党もほぼそれを踏襲。衆議院の小選挙区制は基本的に政党選挙ですので、公認がもらえなければ事実上立候補の余地はなくなるのです。

小選挙区で負けても比例復活すれば助かるのでは、と期待する方もおられるかも知れません。しかし、次回選挙は北信越ブロック比例枠の総数11人が10人に減る事と維新の会の復活枠が増える事をかんがみて、現時点での立憲復活枠のマスコミ予想は2人又は1人。よって小選挙区で勝利しなければ2度連続落選となる事必至なのです。

一方、自民党はどうか。前回を振り返ると何と北信越ブロックの全19選挙区の立候補者は小選挙区、比例（6人）含め全員当選しているのです。北信越ブロックは自民党公認で立候補さえすれば、それだけで当選できる夢のようなブロックなのです。

自民党はどうは言っても比例で救われるのですから、こちらの悲壮感には比べ物になりません。この危険意識を支援者の皆さんと共有し、総選挙まで臥薪嘗胆・堅忍不拔走り抜きます。

前衆議院議員  
黒岩宇洋

# 企業団体献金・政治資金パーティーを禁止せよ！

昨年末から世間を騒然とさせている「自民党派閥裏金問題」。問題の根本は30年前に国民と交わした「企業団体献金・政治資金パーティー禁止」の約束を果たしてこなかった事に尽きます。以下、政治とカネ問題の本質、国民との約束を果たさねばならない理由について詳述したいと思います。

## 「政治とカネ問題の本質」 —政治と企業の論理矛盾—

時は30年前。リクルート事件、佐川急便事件など相次いだ政治とカネ問題で政治不信は頂点に達しようとしていました。1993年総選挙、自民党宮澤政権は倒され細川連立政権誕生という政権交代が実現。政界は「政治改革」「政治倫理」一色に染まったのです。

この改革議論で与野党共に得た一定の結論は、企業団体献金は表のカネだろうが裏のカネだろうが政治献金にはふさわしくない、というものでした。何故なら企業の最大目的はあくまで自らの「利潤の追求」であり、であるが故に政治献金はどうしても見返りを求める手段になってしまうからです。政治の最大目的はあくまでも「公(国民)の幸福の追求」。「私」である企業団体からの献金で「公」である政治が、特定の「私」企業や特定の「私」業界に利益をもたらしたとすれば、それは政治の目的と論理矛盾をきたしてしまうのです。

「政治とカネ問題の本質」は究極の目的が異なる政治(公)と企業団体(私)が「カネ」で結びつく事にあります。民主主義において「公」と「私」を結ぶ手段は「票」でなければいけません。個人は個人の幸福追求の為に1票を投じ、企業団体も組織の幸福追求の為に1票(組織票)を投じる。その結果を受けて政治が国民全体の幸福を追求する、というのが民主主義政治の基本なのです。公職選挙法及び政治資金規正法は、候補者の資金力の多寡で結果が決まらぬよう、様々な金銭的制



安倍晋三会長時代の清和研パーティー

限を設けています。ならばその趣旨に沿って、公職選挙法・政治資金規正法で企業団体献金及び政治資金パーティーを禁止すべき、と当時の政治改革は結論を導き出しました。

## 「政党助成法の成立」 —国民に対する最大の「サギ」—

さて突然、企業団体献金・政治資金パーティーを禁止すれば、政治資金が圧倒的に不足する事になります。そこで対応策として浮上したのが、国民の税金で政治資金を賄うというものでした。公のカネで政治(公)のカネを工面するというのは理屈にはなっています。しかし、国民に負担を求める訳ですから、当然元々の目的であった企業団体献金・政治資金パーティーの禁止を実現しなければなりません。そこで1994年、政権与党を代表し細川護熙総理と野党第1党の河野洋平自民党総裁との間で「企業団体献金は



細川総理(当時、右から2人目)と河野自民党総裁(当時、右から3人目)との会談

5年間に限り認める」との一文を含む合意文書を締結。これに基づき1月に成立した「政党助成法」と共に改正された、「政治資金規正法」の付則では企業団体献金について政治家個人へも政党へも5年後の禁止や見直しを明記したのです。

政党助成法は国民一人当たり毎年250円(国民全体で約315億円)を政党に交付するというもの。政党への交付配分は各政党の国会議員の数に比例します。多くの皆さんは実感が湧かないかもしれませんが、国民は生まれた瞬間に一人250円分がカウントされ、それが政党に交付されます。我が家は家族4人ですので年間1000円。それも500円以上は自民党に献金させられているのです。裏金であぶく銭の政党に献金させられているとは。皆さんにも同じ事が言えます。

では国民との約束「企業団体献金禁止」の約束は。そうです。果たされていないのです。約束を破り、企業団体献金との二重取りで政党が手にした政党交付金総額は30年間で約1兆円。これは政治が国民についた最大のウソ、と言うより最大のサギと言えます。



苦渋の表情の岸田総理と松野前官房長官

ちなみにこの「5年後禁止」約束を反故にした当時の総理は森喜朗氏。この度の清和研(安部派)裏金騒動の始まりは森喜朗清和研会長時代から、との証言が多数ありますが、単なる偶然でしょうか。一方、河野洋平元自民党総裁は直近の新聞各紙でのインタビューで、当然ながら「企業団体献金・政治資金パーティー禁止」を訴えています。

## 「政治理論とは」—

黒岩たかひろはこれまで

◎企業・団体献金は受け取らず！

◎政治資金パーティーは開かず！

30年前に永田町を席卷した「政治倫理」という言葉は、今回の騒動では不思議なほど全く耳にしません。「倫理」とはたとえ「法律」で許されていようが、自ら律(自制)すべきという「法律」よりも上位の概念。この度、法律で禁止されていることを何十年と破り続けてきた集団が、さすがに恥ずかしくて「倫理」を唱えられないのも無理からぬことでしょう。

私はこれまで企業団体献金は一切受け取らず、政治資金パーティーも開催してきませんでした。やせ我慢と言われようが実践して参りました。しかし、さすがに堪えたのは2012年落選直後。私が企業、団体から届いた「陣中見舞い」を一つ一つ返しに回ると「黒岩さん、落選したんだからお金要るだろう」「黒岩さん、あんたバカだねえ」と声を掛けられます。確かにお金は要るし、バカかも知れませんが、受け取れないものは受け取れません。国民との約束だから。

それが私の倫理です。

立憲民主党は党として「企業団体献金・政治資金パーティー禁止」の方針を打ち出しました。この機に徹底して政党同士で改革競争をすべきです。自民党の当面の具体策は「派閥資金パーティーに関して党が監査をする」というもの。派閥の存続も政治資金パーティーの存続も前提としています。しかも党の監査というお手盛り。次回の選挙で有権者が自民党に鉄槌を下されることを自民党に献金させられている身として、真に願います。